

中国地方の防災に関する連絡会のこれまでの取組経緯

平成31年1月22日

中国地方の防災に関する連絡会のこれまでの取組経緯

◇これまでの連絡会の経緯

平成23年3月11日 東日本大震災

M9.0の地震が発生、その後観測史上最大の津波が沿岸地域を襲い、東北地域に未曾有の被害をもたらした。発災直後、直ちに被災状況調査、啓開を経て、応急・復旧活動が実施され、全国各地から各機関が広域応援に携わった。この時の災害対応の経験や課題を、今後発生するであろう大規模災害に活かす必要がある。

中国地方における大規模地震に対する検討会(平成23年6月～平成24年1月)

本検討委員会では、東日本大震災で得られた教訓、課題を検討し、襲来が予想される大規模地震に備え、想定地震・津波、想定被害およびその対策について、4回にわたり、中国地方特有の課題を踏まえた議論を重ね、その結果を報告書として取りまとめた。

中国地方の防災に関する連絡会(平成24年3月発足)

●設置の趣意(平成24年3月7日第1回連絡会で設定):

東日本大震災をはじめとする広域かつ大規模な自然災害が全国各地で発生しており、さらに南海トラフ巨大地震も今後その発生が懸念されている。これら広域かつ大規模な災害が発生したときには、防災関係機関の広範囲で協力的な連携による災害応急対策や迅速かつ円滑な災害支援活動が必要となる。

このため、広域かつ大規模な災害時に中国地方を管轄する防災関係機関が連携し、災害対策を効果的に実施できるよう、平常時から情報共有、施策の連携・調整を行い、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とした「中国地方の防災に関する連絡会」を設立した。

●運営要領で定める活動内容:

1. 会員が保有する情報の提供及び会員が実施している防災対策に関する意見交換
2. 災害の未然防止、被害の拡大防止及び復旧に向けた連携方策
3. 会員が実施する訓練への相互参加
4. その他、必要となる事項

「緊急輸送専門部会」

「連携訓練専門部会」

「南海トラフ巨大地震対策計画専門部会」

⇒連携に向けた具体的な対策を検討

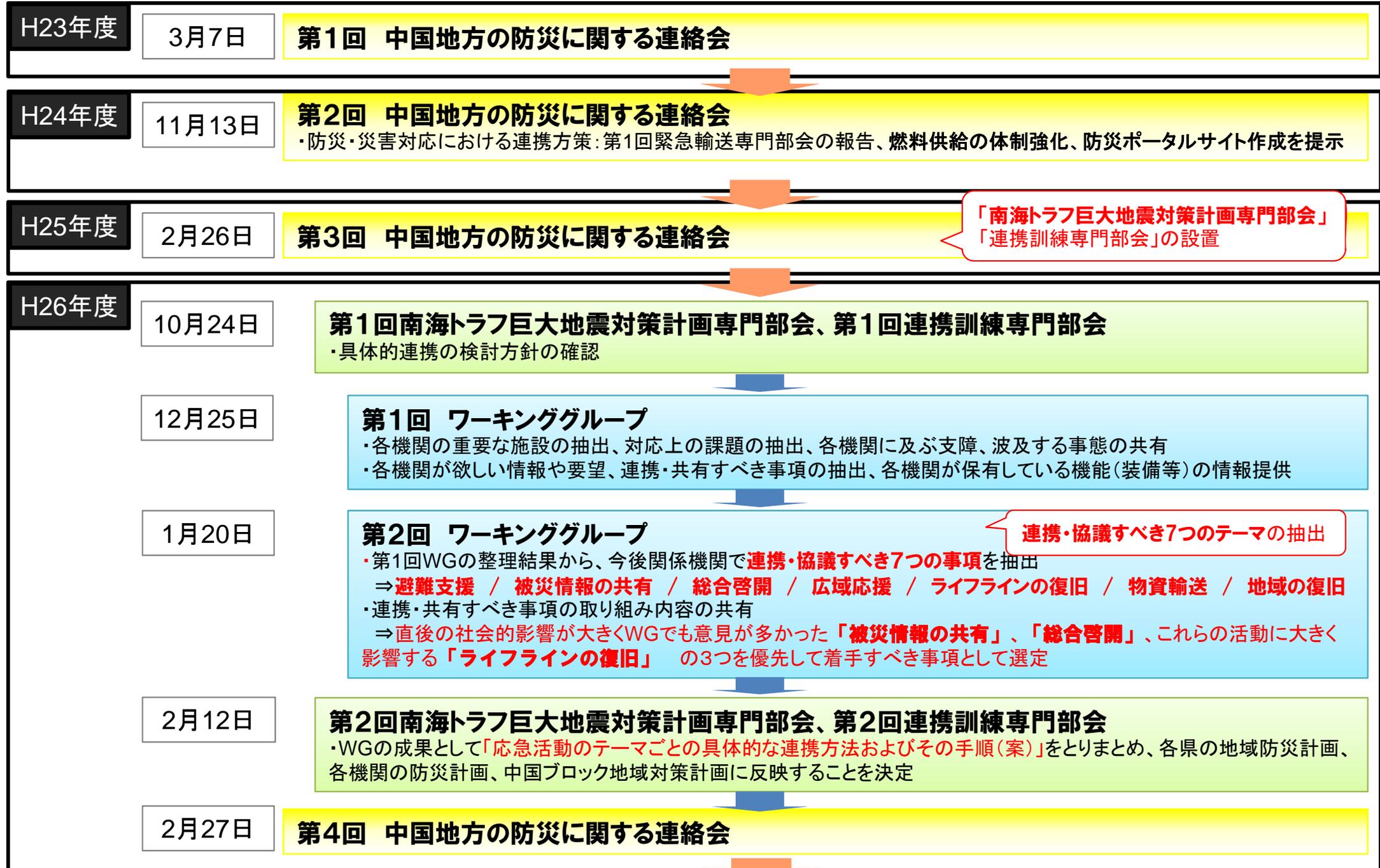
WG

平成28年4月 熊本地震

震度7の地震が連続して発生。益城町や西原村、阿蘇地域等で大きな被害が出た。

⇒東日本大震災の教訓をが活かされたか、未解決もしくは新たな課題があるか。

⇒【被害情報の共有】、【災害時の体制確保】、【複数機関の連携訓練】の重要性を認識。



中国地方の防災に関する連絡会のこれまでの取組経緯

H27年度	11月27日	第3回 ワーキンググループ ・次の4つの事項を連携・協議し、連携方法およびその手順を共有 ⇒被災情報の共有／総合啓開／ライフライン復旧／物資輸送
	1月15日	第5回 中国地方の防災に関する連絡会
	2月3日	第4回 ワーキンググループ ・被災状況の共有: 参加機関全体の応急活動の流れを把握できる「 応急活動手順表 」を既成 ・総合啓開(陸上・海上): 啓開ルート選定の基本的な考え方抽出、広島市街地の啓開困難箇所を共有 ※ライフライン復旧は、第3回WG成果を事務局でとりまとめ、後日関係者共有
H28年度	11月9日	第5回 ワーキンググループ ・以下の3つの事項について課題を協議し、連携方法およびその手順をさらに実効性の高いものとして更新 ⇒熊本地震での活動および振り返り／被災情報の入手・共有／物流機能の確保
	12月12日	第6回 ワーキンググループ ・以下の事項について課題を踏まえた連携方法およびその手順を協議 ⇒熊本地震での活動および振り返り／災害対応体制・手順
	1月18日	第6回 中国地方の防災に関する連絡会 ・大規模災害(熊本地震等)における連携した取り組み、鳥取県中部における地震での取り組み、複数機関の連携した訓練の取り組み、平成28年度 第5・6回ワーキングの取り組み報告、中防連の今後の進め方
H29年度	10月19日	第2回 緊急輸送専門部会 ・被災時の燃料供給の課題と対策、緊急通行車両確認証の発行、運輸事業者団体と自治体間の協定締結、民間物資拠点候補施設の選定、津波を想定した旅客・船舶の緊急避難体制の実証実験に関する現状や課題の認識を共有
	10月19日	第7回 ワーキンググループ ・「 連携(被災情報の共有) 」について、各組織の現状・課題について認識を共有し、具体案(ポータルサイト)を協議
	11月30日	第8回 ワーキンググループ ・「 災害時の体制確保 」／「 複数機関の連携訓練の実施 」の具体的な連携方法や仕組みづくりに向けた意見出し、方針設定を行う
	12月7日	第3回 南海トラフ巨大地震対策計画専門部会、第3回 連携訓練専門部会 ・中国地方での 応急復旧活動の具体的連携方法およびその手順 (被災情報の共有)および ポータルサイト案 を諮る
	1月18日	第7回 中国地方の防災に関する連絡会 ・「 連携(被災情報の共有) 」、「 災害時の体制確保 」、「 複数機関の連携訓練の実施 」に関する関係機関の発表

テーマごとのタイムライン(対応目標)や応急活動図面等を取りまとめ

熊本地震を受けて課題の再抽出「被災情報の共有」、「災害時の体制確保」、「複数機関の連携訓練の実施」を短期・長期的取組として実施すべきことを認識

「南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応」として専門部会・WGにより、情報共有、施策の連携・調整を行い、今後の防災対策のあり方等を検討する方針を設定

「中国地方の防災に関するポータルサイト」の案出しを行い整備

ポータルサイト運用開始
連携訓練をH30実施
リスクの見える化の検討

H30年度

10月19日

第9回 ワーキンググループ

- ・平成30年7月豪雨のふりかえり(連携検証)
- ・リスクの見える化(進捗状況)

12月5日

第10回 ワーキンググループ

- ・連携訓練に向けて実施方針を検討
- ・リスクの見える化について活用方法等を意見交換

12月18日

第3回緊急輸送専門部会

- ・平成30年7月豪雨における旅客・物資の緊急輸送に係わる対応等

第4回南海トラフ巨大地震対策計画専門部会、第4回連携訓練専門部会

- ・リスクの見える化
- ・平成30年7月豪雨を踏まえた連携訓練の実施方針
- ・平成32年度の連携訓練(準備)方針

本日

1月22日

第8回 中国地方の防災に関する連絡会

- ・平成30年度の取り組み報告
- ・平成30年7月豪雨における取り組み報告
- ・今後の進め方